



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 DM三井製糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2109 URL <https://www.msdm-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森 雅彦 TEL 03(6453)6161
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	180,102	0.7	12,909	△6.7	12,640	△12.7	3,961	△37.1
2025年3月期	178,785	4.7	13,840	225.6	14,483	48.1	6,295	△25.5

(注) 包括利益 2026年3月期 3,596百万円 (△45.5%) 2025年3月期 6,594百万円 (△31.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	126.75	—	3.5	6.6	7.2
2025年3月期	195.06	—	5.6	7.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △74百万円 2025年3月期 240百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	181,955	114,595	61.6	3,599.62
2025年3月期	202,196	119,341	56.7	3,550.69

(参考) 自己資本 2026年3月期 112,008百万円 2025年3月期 114,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	12,343	△5,309	△19,157	28,116
2025年3月期	22,592	△5,635	△1,693	40,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	4,196	66.6	3.7
2026年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	4,045	102.6	3.6
2027年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		56.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	181,000	0.5	13,000	0.7	12,700	0.5	7,700	94.4	247.46

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

除外 3社（社名） DM三井製糖株式会社、ダイヤモンドクレーション株式会社、株式会社平野屋

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	31,464,780株	2025年3月期	32,639,780株
② 期末自己株式数	2026年3月期	348,131株	2025年3月期	360,168株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	31,257,396株	2025年3月期	32,276,683株

（注）当社は、取締役等に対して、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2026年3月期131,500株、2025年3月期143,800株）を自己株式に含めて記載しております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて記載しております（2026年3月期135,778株、2025年3月期146,788株）。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	129,519	—	13,639	—	14,733	—	45,906	—
2025年3月期	9,520	121.5	6,009	544.4	6,771	212.4	6,306	288.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	1,468.67	—
2025年3月期	195.40	—

（注）当社は、2025年4月1日付で完全子会社であるDM三井製糖株式会社を吸収合併しているため、対前期増減率を開示しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	135,603	96,105	70.9	3,088.55
2025年3月期	105,196	56,843	54.0	1,760.97

（参考）自己資本 2026年3月期 96,105百万円 2025年3月期 56,843百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結損益計算書に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報の注記)	25
(重要な後発事象の注記)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当社は、2025年4月1日付で、DM三井製糖㈱（連結子会社）を吸収合併すると同時に、当社の商号を「DM三井製糖ホールディングス㈱」から「DM三井製糖㈱」に変更いたしました。

当連結会計年度のおわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、旺盛なインバウンド需要などを背景に緩やかな回復基調を示しているものの、物価上昇の長期化、不安定な国際情勢、米国の政策動向、中東情勢の緊迫化等地政学リスクの高まりによる影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、「中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Health」の最終年度として、グループ全体の成長戦略「グループビジネスモデルの変革」と「経営資源の再配分」のもと、グループ内事業の最適化を図ることで、①国内砂糖事業の強靱化、②海外事業の拡大、③ライフ・エナジー事業の成長、④グループの持つ研究開発力の集積・強化、⑤持続可能な社会実現への貢献、の5つの柱を実現すべく、各種施策を推進してまいりました。

(砂糖事業)

海外粗糖相場は、1ポンド当たり18セント後半から始まり、直後にブラジル通貨のレアル高などの影響により、19セント半ばまで上昇いたしました。その後は、ブラジルやインドにおけるサトウキビ生産量の改善や、世界的な供給増加見通しを受け、一時は13セント台後半にまで下落したものの、中東情勢の緊迫化による原油価格の大幅上昇を受けて海外粗糖相場も連れ高となり、15セント半ばで当連結会計年度末を迎えました。また、国内市中相場は、1キログラム当たり249円～251円で始まりましたが、海外粗糖相場が軟調に推移していることなどの影響を受け、241円～243円で当連結会計年度末を迎えております。

国内では、家庭用販売において、食品全般の継続的な値上げに伴う消費者マインドの低迷が主な足かせとなりました。業務用販売は、大阪・関西万博開催に伴う特需や、秋以降の調味料需要が好調でありましたが、11月に出荷価格引き下げを実施したことによる販売単価下落の影響を受けました。また、コスト面では、エネルギー価格の高騰に起因する海上運賃、包装資材及び物流費などの高止まりを、原材料の安定調達にて吸収した一方で、新基幹システム構築に係るコンサルティング費用や製造費用などが増加いたしました。なお、当社と和田製糖㈱との業務提携契約に基づく同社からの生産受託が本格稼働し、グループ収益に貢献しております。

海外では、シンガポールのSIS' 88 Pte Ltd（連結子会社）傘下における、アラブ首長国連邦（UAE）及びベトナムに所在する新生産拠点の稼働により、販売量が回復いたしました。

以上の結果、砂糖事業は、売上高152,201百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益11,440百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

期中の砂糖市況

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 18.89セント 高値 19.63セント 安値 13.61セント 終値 15.51セント

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋キログラム当たり）

始値 249円～251円 終値 241～243円

(ライフ・エナジー事業)

㈱タイショーテクノス（連結子会社）のフードテック事業における食品添加物や食用色素の販売が好調さを見せ、北海道糖業㈱（連結子会社）のバイオ事業（発酵製品の製造等）が前連結会計年度並みに推移いたしました。また、㈱YOUR MEAL（連結子会社）のアスリートや健康的な体型を目指す層への栄養強化食等の活力健康食品事業が、宅配弁当やオンライン販売を中心に伸長し、ニュートリー㈱（連結子会社）の栄養療法食品事業でも、嚥下サポート製品など一部が堅調でありましたが、当該2社の広告宣伝費や倉庫保管料等の販売費及び一般管理費増加による影響を受けました。

以上の結果、ライフ・エナジー事業は、売上高25,348百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益1,007百万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。

(不動産事業)

岡山地区・神戸長田地区の他、当社本店ビル「Mita S-Garden」（東京都港区芝）などの国内各地に有する不動産賃貸物件は順調に稼働しております。その一方で、複数物件の修繕費に加え、リース投資資産に係る貸倒引当金繰入額などの販売費及び一般管理費が増加したことにより、売上高2,552百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益461百万円（前連結会計年度比44.4%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は180,102百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は12,909百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

営業外損益においては、フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づく受取ロイヤリティーの減少や、海外関連会社における損益悪化を主因とした持分法による投資損失の計上等があり、経常利益は12,640百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。また、賃貸用不動産売却による固定資産処分益があったものの、SIS' 88 Pte Ltd（連結子会社）及びその傘下に関するのれん及び無形固定資産につき、回収可能性を見直したことによる、関連固定資産に関する減損損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3,961百万円（前連結会計年度比37.1%減）となりました。

②今後の見通し

次期連結会計年度の経済環境は、国内においては、賃上げ定着や雇用改善などを受けた社会経済活動の活発化や、インバウンド需要の継続的な増加が期待されております。企業としてもDXを通じた業務効率化、環境保全対応や人材育成への投資といった成長機会が創出されている一方、地政学的リスクの長期化や原材料価格や光熱費の高止まりなどを受け、当社グループを取り巻く環境は日々刻々と変化し複雑化するなど、依然として先行きを見通し難い状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、2027年3月期から2030年3月期までを対象とする新中期経営計画2030「DM三井グループ2.0～変革による価値創造、次の成長ステージへ～」を策定いたしました。新中期経営計画では、3つの変革として「ビジネスモデルの変革」「経営基盤の変革」「サステナビリティ経営の変革」を掲げることにより、これまで以上に当社グループの変革に拍車をかけ、人と社会の幸せのちからとなる新たな価値を創造し続けることで、次なる成長ステージへと歩みを進めてまいります。

次期連結会計年度における取り組み課題は、次の通りであります。

「ビジネスモデルの変革」

砂糖事業の構造改革と更なる収益力の強靱化、ライフ・エナジー事業の領域拡大と成長加速により、事業ポートフォリオを再構築してまいります。

国内砂糖事業につきましては、業界トップシェア企業として、競争力の維持・強化に向けた変容推進を図ってまいります。2026年9月末（予定）に生産終了を公表した九州地区のグループ生産拠点再編を完遂し、関東地区における和田製糖(株)との業務提携などとともに、国内砂糖生産体制をより一層盤石なものとしてまいります。国内全域をカバーするサプライチェーンにおいては、AIを活用した業務効率化などにより、生産・販売・物流改革を推進いたします。持続可能な国内砂糖事業を支える基盤の強化として、環境保全に配慮した技術等を積極的に採用するとともに、当社グループが掲げる人権方針及び調達方針に基づいた原材料調達や設備投資を実施してまいります。一方、当社グループのコアビジネスである国内砂糖事業においても構造改革を断行し、成長領域であるライフ・エナジー事業や、グループの事業拡大をサポートするコーポレート部門への適切な経営資源配分を進めてまいります。事業基盤の強化とポートフォリオの拡充を両立すべく、グループ全体での業務効率化も併せて実施してまいります。

海外事業につきましては、全世界的な地政学的リスクは増しているものの、堅調な経済成長を持続する東南アジア・中東・中国を中心として、エリアごとの市場動向や需要に応じた事業モデルの変革を推進してまいります。東南アジア（タイを除く）・中東エリアでは、シンガポールのSIS' 88 Pte Ltd（連結子会社）が保有するアラブ首長国連邦（UAE）のリバック（詰め直し・包み直し）拠点や、Asian Blending Pte Ltd（連結子会社）のベトナムにおける製造拠点の本格稼働により、現地における同社の高いブランド力を活かした市場戦略に基づく生産体制を構築してまいります。中国エリアでは、中糧糖業遼寧有限公司（持分法適用関連会社）を中心に、砂糖消費大国における巨大市場を取り込むべく、その成長を継続させてまいります。また、タイエリアでは、Kaset Phol Sugar Ltd.（持分法適用関連会社）を通じ、安定操業の確保による業績改善により、グループ収益に貢献してまいります。海外事業全体としてガバナンス体制を強化し、国内事業で培った当社グループの強みである安全安心な生産ノウハウや研究開発力など、グループ総合力を発揮してまいります。

ライフ・エナジー事業につきましては、循環モデルの高速・高度化、内製成長、機能・技術・販路拡大を補完するM&Aを掛け合わせることで、その領域拡大と成長加速を実現してまいります。これまでの糖やタンパク質に関する長年の知見やノウハウを活かしたスポーツニュートリションの確立・拡大や介護分野であるシニアニュートリションの開拓の他、両領域を融合したアクティブシニア層向け事業の拡大を推進いたします。ライフ・エナジー事業では、当社がグループ全体の事業開発及び研究開発を管掌し、以下の通り、グループ各社がそれぞれの強みを活かして新商品・新事業を継続的に創出し続けることで、グループ事業の拡大に貢献してまいります。ニュートリー(株)（連結子会社）は、嚥下サポート、栄養素補給や流動食といった高品質商品と、医療・介護従事者からの信頼に基づくマーケットアクセスを通じて、商品開発力と他社協業を含む販路拡大を目指してまいります。(株)タイショーテクノス（連結子

会社)は、保存料、天然色素、寒天・ゲルなどの幅広い食品素材を扱うフードサイエンス企業として、食品の機能性開発や製剤開発についての専門技術を活用してまいります。(株)YOUR MEAL(連結子会社)は、冷凍弁当宅配サブスクリプションサービスを通じて、スタートアップ企業文化を背景とする高い機動力とマーケティング力により、更なる新規商品及び事業開発を加速させてまいります。北海道糖業(株)(連結子会社)は、幅広い微生物の培養技術と製糖で培われた精製技術を駆使し、高い品質管理のもとで顧客ニーズに沿った受託生産を行い、収益性を高めてまいります。また、サクラ食品工業(株)(持分法適用関連会社)は、ポーション容器等の開発・製造を通じて、事業開発機能を強化してまいります。

「経営基盤の変革」

当社グループの変革による価値創造の実現を目指し、人的資本の拡充を進めてまいります。人事戦略につきましては、人材に関わるデータ、KPI分析による組織力向上、リーダーシップの強化、心身の健康と安全を第一とする環境の実現を基軸に、ビジネストランスフォーメーションを実現する人材の獲得と育成、挑戦・協働・感謝にあふれる組織文化の醸成、そして、個の力の最大化と自律的成長の支援という3つの戦略軸を通じて、経営基盤の変革を目指してまいります。更には、新基幹システムの構築及びデジタル技術・AI等を活用した業務プロセス改善による組織そのものの創造性・効率性も併せて向上させてまいります。

「サステナビリティ経営の変革」

当社グループを取り巻く事業環境に合わせて重要課題を再定義のうえ、KPI(評価指標)を設定し課題解決に取り組むことにより、持続可能な社会実現へ貢献してまいります。また、当社グループのサステナビリティ基本方針である「5つの「寄り添い」(※)で持続可能な社会の実現を目指す」のもと、サステナビリティ経営の変革を推進してまいります。

(※) 5つの「寄り添い」

- ・環境に寄り添う…気候変動・限りある水資源への取り組み、廃棄物の削減をとおして環境改善に貢献します。
- ・人に寄り添う…労働安全衛生を強化し、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進を通じて、人権が尊重される社会の実現に貢献します。
- ・幸せの時に寄り添う…姿かたちを変えながら一生に寄り添い、幸せの時を広げる。
- ・健康に寄り添う…正しい糖の知識と適糖生活の浸透を通じて、皆さまの健康な毎日に貢献します。
- ・地域社会に寄り添う…産業の振興をとおして、地域社会の維持・発展に貢献します。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末202,196百万円に対して20,241百万円減少し181,955百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少11,680百万円、売掛金の減少944百万円、機械装置及び運搬具の減少1,267百万円、のれんの減少3,495百万円、その他無形固定資産の減少2,174百万円、退職給付に係る資産の増加1,359百万円、繰延税金資産の減少1,092百万円等があったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末82,855百万円に対して15,495百万円減少し67,359百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少684百万円、未払法人税等の減少3,076百万円、社債の減少10,000百万円等があったことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末119,341百万円に対して4,746百万円減少し114,595百万円となりました。これは主に、資本剰余金の増加80百万円、利益剰余金の減少4,008百万円、その他評価差額金の増加535百万円、退職給付に係る調整累計額の増加851百万円、非支配株主持分の減少2,139百万円等があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動で12,343百万円増加、投資活動で5,309百万円減少、財務活動で19,157百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して11,983百万円減少し、28,116百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,343百万円(前連結会計年度は資金の増加22,592百万円)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益7,416百万円、減価償却費5,620百万円、減損損失6,320百万円等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払8,294百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は5,309百万円(前連結会計年度は資金の減少5,635百万円)となりました。

これは主に工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出5,620百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は19,157百万円(前連結会計年度は資金の減少1,693百万円)となりました。

これは主に短期借入れによる収入9,267百万円、長期借入れによる収入1,000百万円等による資金の増加があった一方で、短期借入金の返済による支出9,703百万円、長期借入金の返済による支出1,400百万円、社債の償還による支出10,000百万円、自己株式の取得による支出3,843百万円、配当金の支払4,133百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	58.6	56.7	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.5	53.9	58.1
債務償還年数 (年)	3.5	2.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.75	51.99	22.97

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、引き続き株主の皆様に対する利益の還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、将来の成長に向けた事業展開と、経営基盤強化のための内部留保の充実にも配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。その上で、年間配当金額は、連結配当性向が100%を超えない限り、最低配当金額として1株当たり60円の配当を実施することとし、都度の経営環境を総合的に勘案し、現金配当と機動的な資本政策を組み合わせた株主還元を行ってまいります。その一環として、足元の経営環境を踏まえ、2025年5月には総額3,842百万円分の自己株式の取得を実施いたしました。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり65円とする予定であり、これにより中間配当金と合わせた年間の1株当たり配当金は130円となります。

なお、2027年3月期以降の利益配分に関する基本方針は、引き続き株主の皆様に対する利益の還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、利益配分の目安としてDOE(連結純資産配当率)を追加導入し、連結配当性向50%、またはDOE5%程度を目安に、安定的かつ継続的な配当成長を目指してまいります。自己株式の取得につきましては、資本コストとの関連から、最も効率的と判断する株主資本の水準への最適化を進めるための機動的な手段として位置づけ、企業価値の向上を実現してまいります。

上記の新たな基本方針に基づき、次期の1株当たり配当金は140円(中間70円、期末70円)を予想しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループの事業内容に重要な変更はありません。

なお、当連結会計年度における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次の通りであります。

(砂糖事業)

2025年4月1日付で、当社は連結子会社であったDM三井製糖(株)を吸収合併いたしました。これにより、当連結会計年度において同社を連結の範囲より除外しております。なお、同日付で、当社は商号をDM三井製糖ホールディングス(株)からDM三井製糖(株)に変更いたしました。

2025年10月27日付で、当社の連結子会社であったダイヤモンドマーケットクリエーション(株)は解散いたしました。これにより、第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲より除外しております。

2026年3月31日付で、当社は連結子会社であった(株)平野屋の全保有株式を売却いたしました。これにより、当連結会計年度末において同社を連結の範囲より除外しております。

(ライフ・エナジー事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(不動産事業)

主要な関係会社の異動はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,596	28,915
受取手形	584	281
売掛金	13,335	12,390
リース投資資産	579	593
商品及び製品	28,077	28,161
仕掛品	3,018	2,552
原材料及び貯蔵品	9,185	9,602
その他	3,314	3,564
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	98,689	86,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,963	44,949
減価償却累計額	△27,821	△28,437
建物及び構築物(純額)	17,141	16,512
機械装置及び運搬具	97,973	98,440
減価償却累計額	△82,882	△84,616
機械装置及び運搬具(純額)	15,091	13,823
工具、器具及び備品	4,003	4,098
減価償却累計額	△3,347	△3,496
工具、器具及び備品(純額)	656	602
土地	26,310	26,094
リース資産	2,451	1,643
減価償却累計額	△1,198	△1,108
リース資産(純額)	1,253	534
建設仮勘定	160	1,079
有形固定資産合計	60,614	58,647
無形固定資産		
のれん	4,538	1,043
その他	3,921	1,746
無形固定資産合計	8,460	2,790
投資その他の資産		
投資有価証券	16,728	17,390
関係会社出資金	3,868	3,966
長期貸付金	17	16
退職給付に係る資産	2,121	3,480
繰延税金資産	1,926	834
リース投資資産	7,971	7,403
その他	1,828	1,677
貸倒引当金	△29	△310
投資その他の資産合計	34,433	34,458
固定資産合計	103,507	95,896
資産合計	202,196	181,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,482	8,798
短期借入金	8,552	8,011
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,400
リース債務	324	346
未払費用	4,287	4,793
未払法人税等	5,542	2,465
役員賞与引当金	123	70
その他	6,043	5,197
流動負債合計	45,756	41,082
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	17,404	17,168
リース債務	939	635
繰延税金負債	2,160	1,846
役員退職慰労引当金	102	108
役員株式給付引当金	55	69
事業構造改善引当金	1,002	1,002
退職給付に係る負債	3,643	3,654
資産除去債務	313	339
その他	1,477	1,453
固定負債合計	37,099	26,277
負債合計	82,855	67,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	8,407	8,487
利益剰余金	94,638	90,629
自己株式	△708	△685
株主資本合計	109,419	105,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903	1,439
繰延ヘッジ損益	27	98
為替換算調整勘定	3,720	3,562
退職給付に係る調整累計額	543	1,394
その他の包括利益累計額合計	5,195	6,493
非支配株主持分	4,726	2,587
純資産合計	119,341	114,595
負債純資産合計	202,196	181,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	178,785	180,102
売上原価	138,709	138,052
売上総利益	40,075	42,049
販売費及び一般管理費		
配送費	7,702	7,943
給料及び賞与	5,838	6,222
役員賞与引当金繰入額	98	63
退職給付費用	164	293
株式報酬費用	16	37
貸倒引当金繰入額	△3	296
その他	12,417	14,283
販売費及び一般管理費合計	26,234	29,140
営業利益	13,840	12,909
営業外収益		
受取利息	5	15
受取配当金	157	199
受取ロイヤリティー	608	324
持分法による投資利益	240	—
雑収入	362	320
営業外収益合計	1,375	859
営業外費用		
支払利息	434	537
固定資産除却損	34	70
持分法による投資損失	—	74
設備撤去費	71	215
雑損失	192	230
営業外費用合計	733	1,128
経常利益	14,483	12,640
特別利益		
固定資産処分益	—	647
投資有価証券売却益	241	416
補助金収入	756	85
持分変動利益	182	—
特別利益合計	1,179	1,150
特別損失		
固定資産圧縮損	276	54
減損損失	※1 4,275	※1 6,320
事業構造改善引当金繰入額	※2 1,002	—
その他	166	—
特別損失合計	5,720	6,374
税金等調整前当期純利益	9,942	7,416
法人税、住民税及び事業税	5,754	4,851
法人税等調整額	△1,549	164
法人税等合計	4,205	5,016
当期純利益	5,737	2,400
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△558	△1,561
親会社株主に帰属する当期純利益	6,295	3,961

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,737	2,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	525
繰延ヘッジ損益	38	35
為替換算調整勘定	869	△572
退職給付に係る調整額	△264	855
持分法適用会社に対する持分相当額	210	353
その他の包括利益合計	857	1,196
包括利益	6,594	3,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,986	5,260
非支配株主に係る包括利益	△391	△1,664

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	8,583	92,719	△724	107,660
当期変動額					
剰余金の配当			△4,377		△4,377
親会社株主に帰属する当期純利益			6,295		6,295
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0			0
自己株式の消却					
連結範囲の変動					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△176			△176
その他				16	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△176	1,918	16	1,758
当期末残高	7,083	8,407	94,638	△708	109,419

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	904	△63	2,853	808	4,504	5,175	117,340
当期変動額							
剰余金の配当							△4,377
親会社株主に帰属する当期純利益							6,295
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
連結範囲の変動							
利益剰余金から資本剰余金への振替							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△176
その他							16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	90	866	△265	690	△448	242
当期変動額合計	△0	90	866	△265	690	△448	2,000
当期末残高	903	27	3,720	543	5,195	4,726	119,341

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	8,407	94,638	△708	109,419
当期変動額					
剰余金の配当			△4,138		△4,138
親会社株主に帰属する当期純利益			3,961		3,961
自己株式の取得				△3,843	△3,843
自己株式の処分		0			0
自己株式の消却		△3,842		3,842	—
連結範囲の変動		73	9		82
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,841	△3,841		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		8			8
その他		△0		23	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	80	△4,008	23	△3,905
当期末残高	7,083	8,487	90,629	△685	105,514

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	903	27	3,720	543	5,195	4,726	119,341
当期変動額							
剰余金の配当							△4,138
親会社株主に帰属する当期純利益							3,961
自己株式の取得							△3,843
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							82
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							8
その他							23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	535	70	△158	851	1,298	△2,139	△840
当期変動額合計	535	70	△158	851	1,298	△2,139	△4,746
当期末残高	1,439	98	3,562	1,394	6,493	2,587	114,595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,942	7,416
減価償却費	5,942	5,620
固定資産処分損益 (△は益)	△43	△624
固定資産除却損	34	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△241	△416
持分法による投資損益 (△は益)	△240	74
持分変動損益 (△は益)	△182	—
のれん償却額	585	786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	291
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	△52
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	0	13
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	1,002	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	△17
受取利息及び受取配当金	△163	△214
支払利息	434	537
補助金収入	△756	△85
減損損失	4,275	6,320
固定資産圧縮損	276	54
売上債権の増減額 (△は増加)	3,366	118
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,747	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	46	57
未払消費税等の増減額 (△は減少)	675	△573
その他	325	1,611
小計	22,512	20,888
利息及び配当金の受取額	163	214
補助金の受取額	1,589	85
固定資産の除却による支出	△630	—
利息の支払額	△384	△551
法人税等の支払額	△658	△8,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,592	12,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△202	△302
有形固定資産の取得による支出	△3,880	△5,620
有形固定資産の売却による収入	49	936
投資有価証券の取得による支出	△1,738	△7
投資有価証券の売却による収入	303	287
無形固定資産の取得による支出	△179	△609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	252
その他	13	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,635	△5,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,376	9,267
短期借入金の返済による支出	△12,840	△9,703
長期借入れによる収入	3,354	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,624	△1,400
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△3,843
配当金の支払額	△4,370	△4,133
非支配株主への配当金の支払額	△19	△1
その他	△569	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,693	△19,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,322	△11,983
現金及び現金同等物の期首残高	24,777	40,099
現金及び現金同等物の期末残高	40,099	28,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

北海道糖業㈱、スプーンシュガー㈱、生和糖業㈱、SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltd、SIS MIDDLE EAST INVESTMENT L.L.C、Asian Blending LIMITED LIABILITY COMPANY、

㈱タイショーテクノス、ニュートリー㈱、㈱YOUR MEAL、日糖産業㈱、関門製糖㈱、ナカトラ不動産㈱、鳳氷糖㈱、石垣島製糖㈱、明糖倉庫㈱、㈱ディーツーモンドシュガー・カンパニー

前連結会計年度において連結子会社でありましたダイヤモンドマーケットクリエーション㈱については、2025年10月27日付で解散したため、連結の範囲から除いております。

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱平野屋については、2026年3月31日付で株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

なお、当社は2025年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であったDM三井製糖㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、前連結会計年度において連結子会社でありましたDM三井製糖㈱については、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ホクセキ他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 10社

主要な会社等の名称

南西糖業㈱、Kaset Phol Sugar Ltd.、中糧糖業遼寧有限公司、新東日本製糖㈱、関西製糖㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) (株)ホクセキ他

(関連会社) (株)村上商店他

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、生和糖業㈱(6月30日)、石垣島製糖㈱(6月30日)、SIS' 88 Pte Ltd(12月31日)、Asian Blending Pte Ltd(12月31日)、SIS MIDDLE EAST INVESTMENT L.L.C(12月31日)、Asian Blending LIMITED LIABILITY COMPANY(12月31日)、鳳氷糖㈱(1月31日)を除き、連結決算日と一致しております。SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltd、SIS MIDDLE EAST INVESTMENT L.L.C、Asian Blending LIMITED LIABILITY COMPANY、鳳氷糖㈱については、決算日現在の財務諸表を基礎とし、また、生和糖業㈱、石垣島製糖㈱については、12月31日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた生和糖業㈱、石垣島製糖㈱、SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltd、SIS MIDDLE EAST INVESTMENT L.L.C、Asian Blending LIMITED LIABILITY COMPANY、鳳氷糖㈱との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

原則として、時価法

ハ. 棚卸資産

主として総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物

15～50年

機械装置及び運搬具

4～10年

ロ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

ニ. 役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく役員等への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ホ. 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、当連結会計年度末における発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 商品又は製品の販売に係る収益は、砂糖事業セグメントにおいて、主に上白糖やグラニュー糖等の精製糖製商品や、スティックシュガー等の加工糖製商品の卸売又は製造等による販売により生じております。また、ライフ・エナジー事業セグメントにおいて、主に食品添加物、栄養療法食品、嚥下障害対応食品、その他食品等の卸売又は製造等による販売により生じております。連結財務諸表における収益の大半は、砂糖事業セグメントにおいて生じております。

砂糖事業セグメントにおいて、当社は、顧客との販売契約に基づいて、精製糖製商品や加工糖製商品を指定期日までに顧客へ引き渡す履行義務を負っております。顧客との販売契約における履行義務は当該製商品の指定期日までの引き渡しであることから、当該製商品の引き渡し時点が履行義務を充足する時点と判断しております。なお、顧客との販売契約に定められた条件により所有権が当該製商品の引き渡し完了時に顧客に移転すること等から、当該製商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製商品に対する支配を獲得するものと評価しております。

ライフ・エナジー事業セグメントにおいて、当社は、顧客との販売契約に基づいて、食品添加物、栄養療法食品、嚥下障害対応食品、その他食品等を指定期日までに顧客へ引き渡す履行義務を負っております。顧客との販売契約における履行義務は当該製商品の指定期日までの引き渡しであることから、当該製商品の引き渡し時点が履行義務を充足する時点と判断しております。なお、顧客との販売契約に定められた条件により所有権が当該製商品の引き渡し完了時に顧客に移転すること等から、当該製商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製商品に対する支配を獲得するものと評価しております。

砂糖事業セグメント及びライフ・エナジー事業セグメントにおいて、通常の支払期限は、顧客との個別契約に基づきますが、概ね履行義務の充足時点から1ヶ月以内となっており、市場慣行に整合した期限となっていることから、顧客との契約は重要な金融要素を含まないと判断しております。

また、収益は顧客との契約において約束した対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。このうち、値引き・割戻しについては、概ね確定金額となっておりますが、一部のみ契約条件で定められた料率もしくは単価と販売数量に基づき金額を計算し、見積計上しております。なお、契約で定められた値引き・割戻しの金額の計算方法は、期間内の販売数量に料率もしくは単価を乗じる形式であるため、見積計上額は概ね実績計上額と一致いたします。

ロ. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引及び外貨建金銭債務
商品スワップ	商品予定取引
商品先物取引	商品予定取引

(ヘッジ方針)

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

商品スワップ及び商品先物取引につきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

ハ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップ及び商品先物取引につきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、8～15年間の定額法で均等償却しております。ただし、金額に重要性がない場合には発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

①減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
関門製糖株式会社 (福岡県北九州市門司区大里本町)	砂糖生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、土地、リース資産等	3,899百万円
鳳氷糖株式会社 (福岡県北九州市門司区下二十町)	砂糖生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、土地、リース資産等	266百万円
日糖産業株式会社 (福岡県北九州市門司区大里本町)	包装資材生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、リース資産等	110百万円

②減損損失に至った経緯

福岡県北九州市門司区に所在する関門製糖㈱、鳳氷糖㈱及び日糖産業㈱の建物、機械装置、土地等につきましては、各社の生産を終了する方針の決定に伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失を認識しております。

③減損損失の内訳

建物及び構築物	807百万円
機械装置及び運搬具	1,476百万円
工具、器具及び備品	39百万円
土地	1,801百万円
リース資産	25百万円
建設仮勘定	71百万円
無形固定資産(その他)	53百万円
合計	4,275百万円

④グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、ライフ・エナジー事業グループ及び不動産事業グループに区分し、さらに砂糖事業グループは主に工場別に区分しております。ライフ・エナジー事業グループは主に食品添加物グループ、バイオグループ、栄養療法食品及び嚥下障害対応食品グループ、ライフスタイルサポート及び宅配弁当グループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額としております。正味売却価額は市場価値を勘案した合理的な見積りにより評価し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を2.8%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

①減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
—	その他	のれん、無形固定資産 (その他)	4,678百万円
Asian Blending Pte Ltd (シンガポール)	事業用資産	工具、器具及び備品	0百万円
Asian Blending LIMITED LIABILITY COMPANY (ベトナム)	加工糖生産設備等	建物及び構築物、機械 装置及び運搬具、リー ス資産等	1,642百万円

②減損損失に至った経緯

Asian Blending Pte Ltd、及びAsian Blending LIMITED LIABILITY COMPANYの構築物、機械装置等につきましては、経営環境の変化を踏まえ回収可能性を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失を認識しております。

SIS' 88 Pte Ltd及びその子会社において、事業計画を見直した結果、想定していた収益が見込めなくなったため、のれん、商標権、及び顧客資産の未償却残高を減損損失として認識しています。

③減損損失の内訳

建物及び構築物	269百万円
機械装置及び運搬具	930百万円
工具、器具及び備品	2百万円
リース資産	440百万円
のれん	2,737百万円
無形固定資産（その他）	1,941百万円
合計	6,320百万円

④グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、ライフ・エナジー事業グループ及び不動産事業グループに区分し、さらに砂糖事業グループは主に工場別に区分しております。ライフ・エナジー事業グループは主に食品添加物グループ、バイオグループ、栄養療法食品及び嚥下障害対応食品グループ、ライフスタイルサポート及び宅配弁当グループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額としております。正味売却価額は市場価値を勘案した合理的な見積りにより評価し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6.65%で割り引いて算定しております。

※2. 事業構造改善引当金繰入額

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度に決議された「国内砂糖事業における生産拠点再編に係る基本方針」により、2026年9月末での生産終了が決定した連結子会社で発生が見込まれる費用及び損失について、当連結会計年度末における発生見込額1,002百万円を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の卸売又は製造等による販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品又はサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「ライフ・エナジー事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品の卸売又は製造等による販売を行っております。「ライフ・エナジー事業」は色素・香味料・寒天・パイオ製品・栄養療法食品・嚥下障害対応食品等の卸売又は製造等による販売を行っております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	151,295	25,071	—	176,366	—	176,366
その他の収益	—	—	2,418	2,418	—	2,418
外部顧客への売上高	151,295	25,071	2,418	178,785	—	178,785
セグメント間の内部売 上高又は振替高	219	286	881	1,387	△1,387	—
計	151,515	25,357	3,300	180,172	△1,387	178,785
セグメント利益	11,747	1,263	829	13,840	—	13,840
セグメント資産	101,421	22,505	43,604	167,530	34,665	202,196
その他の項目						
減価償却費	4,493	685	762	5,941	1	5,942
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,502	535	28	5,066	60	5,126

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額34,665百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エネルギー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	152,201	25,348	—	177,550	—	177,550
その他の収益	—	—	2,552	2,552	—	2,552
外部顧客への売上高	152,201	25,348	2,552	180,102	—	180,102
セグメント間の内部売 上高又は振替高	182	303	163	648	△648	—
計	152,383	25,652	2,715	180,751	△648	180,102
セグメント利益	11,440	1,007	461	12,909	—	12,909
セグメント資産	106,344	22,151	31,114	159,609	22,345	181,955
その他の項目						
減価償却費	4,419	734	465	5,620	—	5,620
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,264	798	284	5,347	427	5,774

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額22,345百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産㈱	28,682	砂糖事業及びライフ・エナジー事業

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産㈱	23,904	砂糖事業及びライフ・エナジー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
減損損失	4,275	—	—	4,275	—	4,275

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
減損損失	6,320	—	—	6,320	—	6,320

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	361	223	—	585	—	585
当期末残高	3,271	1,267	—	4,538	—	4,538

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	562	223	—	786	—	786
当期末残高	—	1,043	—	1,043	—	1,043

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,550円69銭	1株当たり純資産額	3,599円62銭
1株当たり当期純利益金額	195円06銭	1株当たり当期純利益金額	126円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度146千株、当連結会計年度135千株)。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	119,341	114,595
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,726	2,587
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,726)	(2,587)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	114,614	112,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	32,279,612	31,116,649

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,295	3,961
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,295	3,961
期中平均株式数(株)	32,276,683	31,257,396

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の取締役の変動

新任の取締役候補（監査等委員である取締役を除く。）（2026年6月23日付、株主総会付議予定）

氏名	新職	現職
小竹 貴子	社外取締役	クックパッド株式会社料理の楽しみ共創室部長
武川 聡	社外取締役	三菱商事株式会社食料本部製粉製糖部長

退任予定の取締役（監査等委員である取締役を除く。）（2026年6月23日付）

氏名	新職	現職
玉井 裕人	社外取締役（監査等委員）	社外取締役
長崎 剛	退任	社外取締役

新任の監査等委員である取締役候補（2026年6月23日付、株主総会付議予定）

氏名	新職	現職
玉井 裕人	社外取締役（監査等委員）	社外取締役

退任予定の監査等委員である取締役（2026年6月23日付）

氏名	新職	現職
川村 雄介	退任	社外取締役（監査等委員）

(2) その他

該当事項はありません。